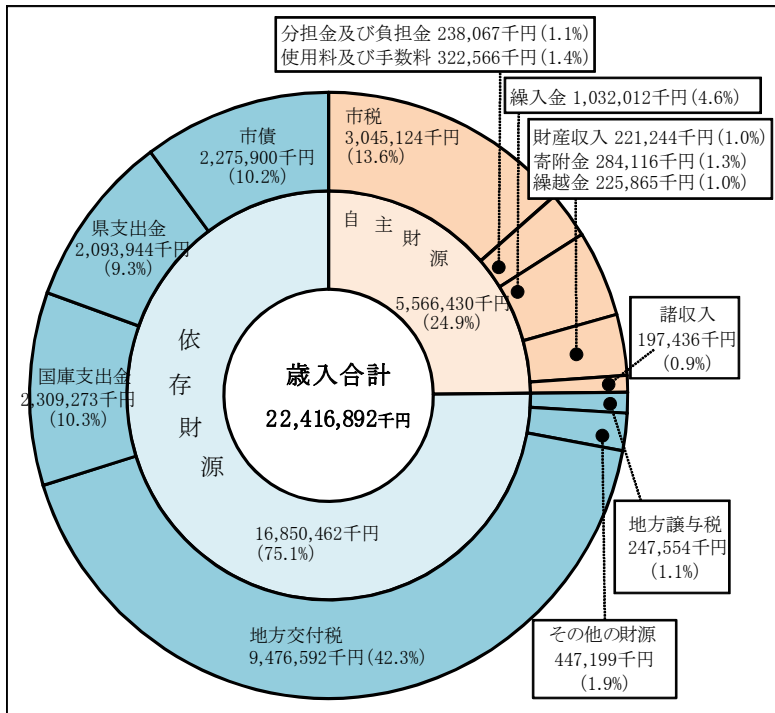


の決算を公表します

市民の皆様になめていただいた税金や、国・県からの補助金などの歳入は、私たちの生活をよりよくするために様々な形で使われています。

10月30日に開催された曾於市議会において、市の平成26年度決算が認定されましたので、公表します。

一般会計の歳入状況



歳入関連用語解説

自主財源

市税をはじめ、使用料や手数料など市が自主的に収入するお金

依存財源

地方交付税や国・県支出金など国や県から交付されるお金

使用料及び手数料

市の施設を使ったり住民票などの交付に手数料として支払うお金

繰入金

各種基金の取り崩しによって繰り入れられたお金

財産収入

市の持つ財産を貸したり売ったりして得られたお金

分担金・負担金

事業のための受益者分担金、保育所保護者負担金、老人ホーム入所負担金など受益に伴って市に納入されるお金

地方交付税

所得税など国が徴収した税金の中から市人口や税率などの状況に応じて交付されるお金

市債

市の借金のこと。大きな事業を行うため国や金融機関から借り入れるお金

国庫・県支出金

事業を行うために、国や県から交付されるお金

地方譲与税

国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金

一般会計は収入・支出とも減

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。一般会計は、行政を運営するために必要である基本的な収支を管理している会計です。

収入は22億4億1689万2千円、支出は21億5億7880万5千円でした。

歳入

歳入の大部分は国や県などに頼るお金で依存財源とよばれるもので75.1%を占めています。

その中でも、市が一定水準の行政サービスを保つために交付される「地方交付税」が全体の42.3%を占めており、次いで、国からの補助金等の「国庫支出金」は10.3%、建設事業等に使われる「市債」が、10.2%となっています。市からの補助金等の「県支出金」は9.3%となっています。道路整備や建物等の建設事業である投資的・事業については、緊急度や効果を十分に考慮し、合併特例債や過疎債などの有利な市債の発行に努めております。

市が自らまかなえるお金である自主財源は、24.9%となっています。市税は13.6%です。

歳出(性質別)

歳出を、使った性質別に見てみると、「人件費(13.7%)」、「物件費(12.4%)」及び「扶助費(17.8%)」等の消費的経費が全体の54.1%を占めています。「普通建設事業費」及び「災害復旧事業

平成26年度曾於市

歳出関連用語解説

消費的経費

経費の支出効果が、当該年度又はきわめて短期間で終わるものに使われたお金

投資的経費

建物や道路等の建設に使われたお金

人件費

職員や市長、副市長、教育長の給与、市議会議員等の報酬として使われたお金

公債費

市の借金返済に使われたお金

扶助費

児童手当や生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉等に使われたお金

普通建設事業費

建物や道路等の建設に使われたお金

物件費

委託料や使用料、光熱水費、消耗品費、臨時職員等の賃金などに使われたお金

補助費等

消防組合や清掃組合等の運営、各種団体等への負担金や補助金、事業の普及や振興等の補助に使われたお金

繰出金

特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、生活排水処理事業)へ支出したお金

積立金

各種事業を行うために貯金したお金

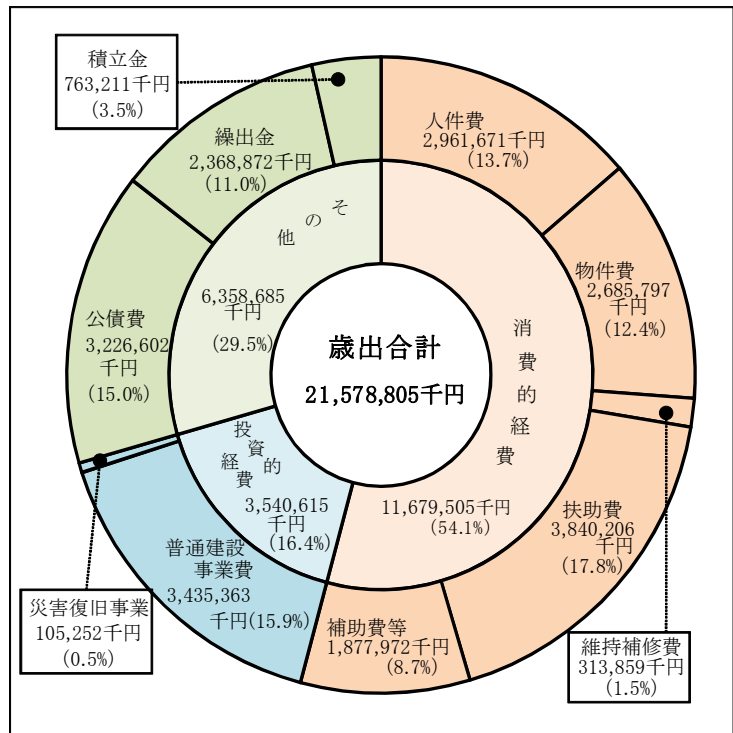
維持補修費

施設や道路等の修繕に使われたお金

平成26年度に実施した主な建設事業

- ・市道及び排水路等改良事業 10億3千万円
 - ・公営住宅の改修及び建設事業 3億5千万円
 - ・県営土地改良事業(市負担金) 3億3千万円
 - ・保育所緊急整備事業 2億4千万円
 - ・地域振興住宅建設事業 2億3千万円
- (1千万円以下は四捨五入)

一般会計の歳出状況



平成26年度会計別決算状況

(千円以下四捨五入)

会計	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	224億1,689万2千円	215億7,880万5千円
特別会計		
国民健康保険	62億5,822万4千円	59億8,082万4千円
後期高齢者医療	5億3,594万4千円	5億3,364万3千円
介護保険	51億8,637万3千円	50億8,127万9千円
公共下水道事業	2億765万9千円	1億9,910万円
生活排水処理事業	1億682万7千円	1億5,197万3千円
笠木簡易水道事業	2億2,772万7千円	2億1,723万円
水道事業会計		
(収益的)	5億5,532万3千円	4億7,262万1千円
(資本的)	9万7千円	1億7,830万7千円
合計	354億9,506万6千円	342億7,385万2千円

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金や地方消費税資本的収支調整額等により補てんしました。)

の投資的経費が16.4%、また、国民健康保険や介護保険等の特別会計の運営に対する繰出金が11%、市債の元利償還金である公債費が15%となっています。普通建設事業費は、34億3,536万円と全体の15.9%を占めています。道路や学校の施設整備などに関する支出で、市民生活と密接に関連した社会基盤の整備に使われています。全体の表のとおりです。

曾於市のお金の使われ方



平成26年度はどのようにお金を使ったのでしょうか。ここでは目的別に前年度と比較しながら紹介します。

議会費 ○決算額 2億52万7千円 議会の運営に要した経費です。前年度と比較して870万9千円の増となっています。	商工費 ○決算額 3億9,348万7千円 商工業の振興及び中小企業・観光振興のための事業に要した経費です。前年度と比較して9,463万2千円の増となっています。 ■主な事業 商品券発行事業・商工会運営補助事業・工場設置等補助事業・観光関連イベント助成事業
総務費 ○決算額 24億7,798万8千円 庁舎や財産の管理、企画費や選挙費、戸籍、職員管理など市政全般の管理的な事務事業に要した経費です。前年度と比較して1億9,105万4千円の減となっています。 ■主な事業 自治会振興事業・定住促進対策事業・交通対策事業・市長及び市議会議員選挙費・住民票や戸籍等に関する経費・税に関する経費	土木費 ○決算額 22億4,816万3千円 道路、橋、河川、公園、公営住宅等の整備のために要した経費です。前年度と比較して1億5,463万9千円の減となっています。 ■主な事業 市道新設改良事業・交通安全施設整備事業・都市公園維持管理費・市営住宅及び地域振興住宅建設事業
民生費 ○決算額 70億4,795万5千円 子育て支援や高齢者・障がい者など福祉関係全般の事業に要した経費で、子どもから高齢者まで安心して暮らせる福祉のまちづくりに使われています。前年度と比較して3億7,602万1千円の増となっています。 ■主な事業 国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金・福祉施設支援費・子ども手当支給事業・保育園費・訪問給食サービス事業・生活保護費	消防費 ○決算額 6億7,537万円 火災及び風水害等の災害から市民の生命と財産を守るための事業に要した経費です。前年度と比較して5,085万7千円の減となっています。 ■主な事業 消防団詰所建設事業・防火水槽設置整備事業・大隅曾於地区消防組合負担金
衛生費 ○決算額 11億9,041万5千円 保健衛生や環境等、健康で衛生的な生活環境を送るための事業に要した経費です。前年度と比較して2,725万6千円の増となっています。 ■主な事業 子ども医療費助成事業・各種予防事業・健康増進事業・浄化槽設置整備事業・クリーンセンター管理費・塵芥収集運搬処理費・火葬場費	教育費 ○決算額 15億4,185万8千円 学校教育の充実や生涯学習、芸術文化及びスポーツ等の振興のために要した経費です。前年度と比較して2億7,604万4千円の減となっています。 ■主な事業 教育指導費・青少年育成事業・文化振興事業・生涯学習推進事業・スポーツ大会開催事業
労働費 ○決算額 67万6千円 雇用促進に要した経費です。前年度と比較して192万円の減となっています。 ■主な事業 雇用促進事業	災害復旧費 ○決算額 1億525万2千円 前年度と比較して1,317万5千円の減となっています。 ■主な事業 公共土木施設災害復旧事業・農地及び農業用施設災害復旧事業
農林水産業費 ○決算額 24億7,051万2千円 農林水産物の生産振興のための事業に要した経費です。前年度と比較して10億4,001万円の減となっています。 ■主な事業 農業後継者育成対策事業・園芸振興事業・環境保全型農業推進事業・畜産振興事業・農地整備事業・市有林管理費・緊急間伐促進対策支援事業・林道整備事業	公債費 ○決算額 32億2,660万2千円 市債の元利返済に要した経費です。前年度と比較して609万1千円の増となっています。 平成25年度末の一般会計市債現在高は266億9,331万2千円となり、前年度に対して6億7,567万7千円の減となっています。
歳出合計額 215億7,880万5千円	

イラスト



曾於市民一人当たりにつき、約7万8千円の市税を負担し、約55万5千円の行政サービスを受けています。

市民1人当たりの市税負担額 総額 78,434円	
市民税 29,590円 	固定資産税 40,251円 ｲﾗｽﾄ 
軽自動車税 3,389円 	たばこ税 5,204円 

平成27年1月の住民基本台帳人口(38,824人)で、市民一人当たり換算してみます。歳入のうち「市税」は市民一人当たり78,434円の負担となりました。内訳は、全体の51.4%を占める「固定資産税」がトップで40,251円、以下「市民税」が29,590円(37.7%)、「市町村たばこ税」が5,204円(6.6%)となっています。次に、歳出を目的別にみてみます。市民一人当たりに使われるお金は、

市民1人当たりへのサービス額 総額 555,811円			
議会費 ｲﾗｽﾄ 5,165円	総務費 ｲﾗｽﾄ 63,826円	民生費 ｲﾗｽﾄ 181,536円	衛生費 ｲﾗｽﾄ 30,662円
労働費 ｲﾗｽﾄ 17円	農林水産業費 ｲﾗｽﾄ 63,634円	商工費 ｲﾗｽﾄ 10,135円	土木費 ｲﾗｽﾄ 57,907円
消防費 ｲﾗｽﾄ 17,396円	教育費 ｲﾗｽﾄ 39,714円	災害復旧費 ｲﾗｽﾄ 2,711円	公債費 ｲﾗｽﾄ 83,108円

総額で555,811円となりました。最も多いのが「民生費」で181,536円、次いで「公債費」が83,108円、「総務費」が63,826円、「農林水産業費」が63,634円、「土木費」が57,907円となっています。皆さんから納めていただく市税と、事業などに使われるお金では一人当たり477,377円の差があります。この不足額の大部分を地方交付税や国・県からの支出金、市債などでまかなっているところです。

曾於市を一般家庭にたとえてみると

市の平成26年度一般会計歳入歳出決算額を、年収500万円の一般家庭の家計簿に置き換えてみました。給与収入(市税)など家族で稼いだお金だけでは支出の全てをまかなえず、親からの援助(地方交付税や国県支出金)や借金が必要な状況にあります。また、今後、医療費(扶助費)は、増加するものと見込まれるので、食費(人件費)や光熱水費(物件費)等を切りつめるなど、努力しなければなりません。

取		入	
項	目	金額	構成比
自主財源	給料(市税)	67万9千円	13.6%
	パート収入やアパートの家賃収入等(使用料手数料、雑収入等)	28万2千円	5.6%
	預金の取り崩し(繰入金)	23万円	4.6%
	前年度からの繰越金(繰越金)	5万円	1.0%
依存財源	親からの援助(地方交付税、国県支出金等)	325万1千円	65.0%
	借金(市債)	50万8千円	10.2%
合計		500万円	100.0%

※()は、決算上の区分を表しています。

支		出	
項	目	金額	構成比
自主財源	食費(人件費)	66万円	13.7%
	光熱水費、日用雑貨(物件費)	59万9千円	12.4%
	医療費(扶助費)	85万7千円	17.8%
	ローンの返済(公債費)	72万円	15.0%
	子どもへ仕送り(繰出金)	52万8千円	11.0%
	家の新築増改築費、自動車等の購入(投資的経費)	79万円	16.3%
	自治会費、サークル費(補助費等)	41万9千円	8.7%
	定期預金(積立金)	17万円	3.5%
	家などの修理(維持補修費)	7万円	1.6%
	合計		481万3千円

平成27年度への繰越金〔収入－支出〕18万7千円